

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	SMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-6721-2400 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,237,146	3,822,962	10,181,408
経常利益 (千円)	1,140,714	1,551,636	1,990,135
四半期(当期)純利益 (千円)	733,968	1,021,627	1,226,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	735,005	1,018,565	1,204,423
純資産額 (千円)	4,667,356	5,620,674	5,153,778
総資産額 (千円)	6,424,977	7,800,994	6,948,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.52	49.18	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.16	49.12	58.92
自己資本比率 (%)	72.6	71.3	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,274,649	1,725,963	1,008,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,490	311,363	428,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,840	553,214	191,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,171,132	3,068,386	2,215,683

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である知恩思資訊股?有限公司(SMS台湾)は、平成25年5月22日付で台湾における介護事業者やエンドユーザ向けサービス展開のより一層の推進を図ることを主な目的として、台湾健康宅配科技股?有限公司(iHealth社)の発行済株式の52.5%を取得し、当社の連結子会社といたしました。

この結果、当社の関係会社は子会社が1社増加し、当社グループは当社及び子会社9社、関連会社3社より構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結の範囲に関わる契約等

区分	会社名	事業内容	資本金	出資比率	設立/効力発生年月
子会社の設立	知恩司网?科技 (上海)有限公司 (予定)	・中国でのリサーチ及び事業の開発等	35百万円 (予定)	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 100%	平成25年9月 (予定)
	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.	・海外事業の統括 ・海外の事業会社等に対する投資 ・シンガポールでのリサーチ及び事業の開発等	830万シン ガポール ドル	当社 100%	平成25年7月
	SMS India Pte. Ltd. (予定)	・インドでのリサーチ 及び事業の開発等	30百万円 (予定)	SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD. 99% (予定) 当社 1% (予定)	平成25年9月 (予定)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1
営業利益	1,037,784	1,333,427	295,642	28.5
経常利益	1,140,714	1,551,636	410,922	36.0
四半期純利益	733,968	1,021,627	287,659	39.2

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に着実に持ち直しつつあります。世界経済におきましては、米国における財政問題や中国での景気の緩やかな減速等の影響により、先行き懸念が継続しています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成25年1月1日時点で約3,100万人、人口構成比は24.3%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善、施設から在宅介護への移行、医療と介護の連携強化等が図られています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、3,822,962千円（前年同期比18.1%増）となりました。

営業利益は、既存事業の増収に加え、広告宣伝の効率化や採用活動を含む既存事業及び新規事業への投資の遅れにより、1,333,427千円（前年同期比28.5%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,551,636千円（前年同期比36.0%増）となりました。

四半期純利益は、1,021,627千円（前年同期比39.2%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、当第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

< 分野・事業別売上高 >

(単位：千円)

事業部門	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	461,333	717,356	256,022	55.5
日常事業	75,079	136,575	61,496	81.9
非日常事業	386,254	580,780	194,525	50.4
医療分野	2,755,761	3,070,483	314,721	11.4
日常事業	213,566	197,874	15,692	7.3
非日常事業	2,542,194	2,872,608	330,413	13.0
アクティブシニア分野	17	3,510	3,492	-
海外分野	20,034	31,613	11,579	57.8
合計	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1

(注) 1. 増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2. 前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、当第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

< 介護分野 >

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケピズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増加やコンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が第1四半期連結累計期間において過去最高となったこと等により順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、717,356千円(前年同期比55.5%増)となりました。

< 医療分野 >

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け通信販売サービス「PURE NURSE」の業績が、カタログ発刊時期の影響により前年を下回りましたが、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」との連携等によりWEB経由での受注は順調に増加いたしました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。また、病院向けソリューションサービスの業績が、採用関連商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,070,483千円(前年同期比11.4%増)となりました。

< アクティブシニア分野 >

アクティブシニア分野におきましては、当第1四半期連結累計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始いたしました。これに伴い、管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」を、アクティブシニア分野で立上げを検討しているヘルスケア関連サービスとの親和性の高さから、医療分野からアクティブシニア分野へ移管いたしました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,510千円となりました。

< 海外分野 >

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しております。

また、当第1四半期連結累計期間においては、上海、シンガポール、インドでの子会社設立を決議すると共に、台湾で慢性病処方薬を宅配するサービスを提供している台湾健康宅配科技股?有限公司(iHealth社)を当社の子会社である知恩思資訊股?有限公司(SMS台湾)が子会社化いたしました。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、31,613千円(前年同期比57.8%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第1四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

< 分野・事業別売上高（旧事業部門） >

（単位：千円）

事業部門	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	461,333	717,356	256,022	55.5
人材紹介事業	208,292	302,475	94,182	45.2
メディア事業	177,797	270,914	93,117	52.4
新規事業	75,243	143,966	68,722	91.3
医療分野	2,755,761	3,070,483	314,721	11.4
人材紹介事業	2,334,148	2,646,145	311,997	13.4
メディア事業	231,007	241,563	10,556	4.6
新規事業	190,606	182,774	7,832	4.1
アクティブシニア分野	17	3,510	3,492	-
海外分野	20,034	31,613	11,579	57.8
合計	3,237,146	3,822,962	585,816	18.1

（注）1．増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2．当第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。

3．「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。

4．前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、当第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

5．前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、当第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間におきましては比較のため、当第1四半期連結累計期間と開示区分をそろえております。

< 参考 > 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、7,800,994千円（前連結会計年度末比852,546千円増）となりました。これは主に、現預金が前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したことによるものです。

負債は、2,180,320千円（前連結会計年度末比385,650千円増）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加したこと、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものです。

純資産は、5,620,674千円（前連結会計年度末比466,895千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,068,386千円（前連結会計年度末比852,703千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,725,963千円の収入（前年同期は1,274,649千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,544,500千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、311,363千円の支出（前年同期は127,490千円の収入）となりました。これは主に、本社移転に伴う設備投資等による支出が133,357千円となったこと、株式会社グッドサイクルシステム等の株式取得等により投資有価証券の取得による支出が105,559千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、553,214千円の支出（前年同期は195,840千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が147,680千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、986千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より51名増加し、629名となっております。

これは、主に看護師人材紹介サービスの人員が増加したこと、当第1四半期連結累計期間において台湾健康宅配科技股?有限公司（iHealth社）を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,935,200	20,935,200 (注)	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,935,200	20,935,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	20,830,524	20,935,200	-	303,914	-	278,907

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割(1:200)によるものです。

また、平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 705	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 103,971	103,971	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	104,676	-	-
総株主の議決権	-	103,971	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末現在の発行済株式総数は20,935,200株となっております。なお、同期間に自己株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間末現在の自己株式数は459,900株となっております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 （株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 エス・エム・エス	東京都千代田区神田須 田町一丁目23番地1	705	-	705	0.67
計	-	705	-	705	0.67

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、459,900株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	3,085,030
売掛金	1,601,271	1,334,793
商品及び製品	115,513	127,446
仕掛品	3,659	13,203
貯蔵品	14,299	6,449
前払費用	553,488	771,526
繰延税金資産	163,369	142,107
その他	215,719	83,281
貸倒引当金	36,913	31,306
流動資産合計	4,849,484	5,532,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	156,178
減価償却累計額	10,728	15,868
建物(純額)	9,268	140,309
工具、器具及び備品	124,032	148,032
減価償却累計額	65,953	72,926
工具、器具及び備品(純額)	58,078	75,106
有形固定資産合計	67,346	215,416
無形固定資産		
のれん	852,280	810,293
ソフトウェア	103,109	136,816
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	947,160
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	665,602
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	115,396	109,910
敷金及び保証金	306,928	308,423
その他	9,618	9,906
投資その他の資産合計	1,076,176	1,105,884
固定資産合計	2,098,963	2,268,460
資産合計	6,948,447	7,800,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	31,703
未払金	711,421	848,679
未払費用	102,871	162,928
未払法人税等	387,586	442,274
未払消費税等	67,920	122,169
前受金	30,596	82,035
預り金	24,787	48,001
賞与引当金	153,806	87,248
返金引当金	109,286	148,827
その他	43,249	80,440
流動負債合計	1,675,985	2,054,310
固定負債		
退職給付引当金	102,153	110,579
その他	16,530	15,430
固定負債合計	118,683	126,009
負債合計	1,794,669	2,180,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,551,216
自己株式	81,446	502,456
株主資本合計	5,197,318	5,631,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	33
為替換算調整勘定	49,746	66,002
その他の包括利益累計額合計	49,746	66,035
新株予約権	6,041	7,681
少数株主持分	165	47,446
純資産合計	5,153,778	5,620,674
負債純資産合計	6,948,447	7,800,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 3,237,146	1 3,822,962
売上原価	180,787	189,278
売上総利益	3,056,358	3,633,683
販売費及び一般管理費	2 2,018,574	2 2,300,256
営業利益	1,037,784	1,333,427
営業外収益		
持分法による投資利益	116,047	210,736
その他	1,204	8,451
営業外収益合計	117,251	219,188
営業外費用		
為替差損	13,898	-
自己株式取得費用	423	978
営業外費用合計	14,321	978
経常利益	1,140,714	1,551,636
特別利益		
持分変動利益	-	5,257
特別利益合計	-	5,257
特別損失		
本社移転費用	-	12,394
特別損失合計	-	12,394
税金等調整前四半期純利益	1,140,714	1,544,500
法人税、住民税及び事業税	409,341	500,934
法人税等調整額	2,218	26,175
法人税等合計	411,560	527,110
少数株主損益調整前四半期純利益	729,153	1,017,389
少数株主損失()	4,814	4,237
四半期純利益	733,968	1,021,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,153	1,017,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	33
為替換算調整勘定	6,056	2,553
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,762
その他の包括利益合計	5,851	1,175
四半期包括利益	735,005	1,018,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,001	1,005,337
少数株主に係る四半期包括利益	1,996	13,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,140,714	1,544,500
減価償却費	47,161	25,558
のれん償却額	79,701	79,701
持分法による投資損益(は益)	57,930	87,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,592	5,606
賞与引当金の増減額(は減少)	63,745	66,558
返金引当金の増減額(は減少)	29,225	39,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,649	8,426
売上債権の増減額(は増加)	315,212	266,478
未払消費税等の増減額(は減少)	31,681	54,249
前払費用の増減額(は増加)	66,712	218,028
前受金の増減額(は減少)	7,291	51,439
未払金の増減額(は減少)	107,956	114,290
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,357	790
その他	130,928	191,036
小計	1,698,182	2,172,044
利息及び配当金の受取額	122	79
法人税等の支払額	423,654	446,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,649	1,725,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	3,392
有形固定資産の取得による支出	5,468	133,357
無形固定資産の取得による支出	6,673	47,445
投資有価証券の取得による支出	-	105,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,530
関係会社株式の取得による支出	146,640	11,944
貸付けによる支出	14,500	3,711
その他	771	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,490	311,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,050	-
自己株式の取得による支出	81,446	421,009
配当金の支払額	115,443	147,680
少数株主からの払込みによる収入	-	15,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,840	553,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	8,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206,235	852,703
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,132	3,068,386

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である知恩思資訊股?有限公司 (SMS台湾) が株式を取得した台湾健康宅配科技股?有限公司 (iHealth社) を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社グループの業績は、第 1 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第 1 四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者 (看護師等) が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい 4 月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4 月が属する第 1 四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい 4 月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第 4 四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第 4 四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
給料手当	594,656千円	673,743千円
広告宣伝費	498,630	573,365
業務委託費	184,967	292,142
のれん償却費	79,701	79,701
減価償却費	47,161	25,558
法定福利費	88,039	99,252
地代家賃	82,904	69,788
賞与引当金繰入額	78,483	85,998
退職給付費用	5,642	9,203
貸倒引当金繰入額	6,346	2,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,673,884千円	3,085,030千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	502,752	16,643
現金及び現金同等物	2,171,132	3,068,386

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,353	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額です。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり期末配当金1,600円は8円となります。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式318,900株の取得を行い、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は459,900株となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が421,009千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が502,456千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円52銭	49円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,968	1,021,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,968	1,021,627
普通株式の期中平均株式数(株)	20,666,200	20,772,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円16銭	49円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,645.00	26,776.16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は第1四半期連結会計期間において1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社エス・エム・エス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。